

第108回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2024年6月27日（木曜日）
午前10時

開催場所

富山県富山市婦中町板倉492番地2
当社富山工場 3階 会議室

目次

第108回定時株主総会招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役13名選任の件

株 主 各 位

証券コード 3951

2024年6月6日

富山県富山市一番町1番1号一番町スクエアビル

朝日印刷株式会社

代表取締役社長 朝 日 重 紀

第108回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により被災されました皆さまに心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、当社第108回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本定時株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第108回定時株主総会 招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しておりますので、以下のいずれかのサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.asahi-pp.co.jp/ir/library.php>



株主総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/3951/teiji/>



敬 具

記

1. 日 時 2024年6月27日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 富山県富山市婦中町板倉492番地2
当社富山工場 3階 会議室
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第108期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第108期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役13名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

1. 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
2. インターネットにより複数回議決権を行使された場合、あるいは議決権行使書面により複数回議決権を行使された場合は、最後に到達した議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
3. 議決権行使書面とインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
4. 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人としてご出席いただけます。ただし、委任状及び議決権行使書用紙の提出が必要となりますのでご了承ください。

以上

~~~~~  
当日のご出席に代えて、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、その場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、3頁から4頁のご案内に従って、2024年6月26日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

●当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

●株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。予めご了承ください。

●株主の皆様にご送付している本招集ご通知には、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、下記の事項は記載しておりません。したがって、本招集ご通知は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

- ① 事業報告           ：「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」  
                          ：「会社の支配に関する基本方針」
- ② 連結計算書類       ：「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
- ③ 計算書類            ：「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」

●電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2024年6月27日(木曜日)  
午前10時(受付開始:午前9時)



### 書面(郵送)で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2024年6月26日(水曜日)  
午後5時30分到着分まで



### インターネットで議決権を行使される場合

次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年6月26日(水曜日)  
午後5時30分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

スマートフォン用議決権行使ウェブサイトをログインQRコード

見本

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

インターネットにより複数回議決権行使をされた場合、あるいは書面(郵送)により複数回議決権行使をされた場合は、最後に到達した議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。書面(郵送)とインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

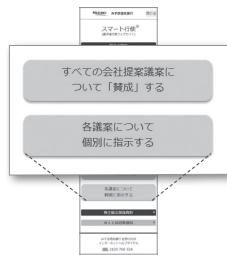
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

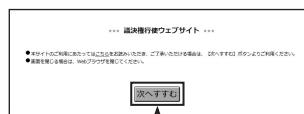
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

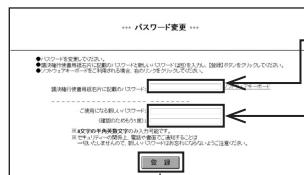
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

☎ 0120-768-524

(受付時間 年末年始を除く 9:00~21:00)

# 事業報告

( 2023年4月1日から  
2024年3月31日まで )

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う行動制限の緩和により、経済活動・社会活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方、地政学的なリスクの高まりによる不安定な国際情勢や資源価格の高騰、世界的な金融の引き締めによる景気の下振れリスクなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、「包むころを大切に 新たな第一歩を」を合言葉に、中期経営計画A X 2024（2022～2024年度）の折り返し年度として、「市場深耕拡大」「付加価値最大化」「ワークエンゲージメント」「海外事業推進」「経営資源活用」の5つの事業戦略を着実に推進し、企業価値の向上ならびに持続的成長に向け取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ15億68百万円増（前連結会計年度比3.9%増）の418億71百万円となりました。

売上高を事業別にみますと、印刷包材事業が387億44百万円（前連結会計年度比4.8%増）、包装システム販売事業が26億15百万円（前連結会計年度比9.6%減）、人材派遣事業が5億11百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

利益面につきましては、過去に例のない継続的な原材料価格の値上げやエネルギーコスト、仕入・外注費等の増加に対する価格改定を下期以降進めてまいりましたが、当連結会計年度における業績への寄与は限定的であったことや、M&Aに関連したアドバイザリーフィー等の一時的な費用を計上したことにより、当連結会計年度における営業利益は、20億30百万円（前連結会計年度比10.1%減）、経常利益は、23億23百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、16億27百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は31億51百万円であり、その主なものは、生産設備の導入23億44百万円であります。

#### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度末現在の借入金残高は、138億67百万円（前連結会計年度末比13億53百万円増）であります。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第 105 期<br>2021年 3 月期 | 第 106 期<br>2022年 3 月期 | 第 107 期<br>2023年 3 月期 | 第 108 期<br>(当連結会計年度)<br>2024年 3 月期 |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                   | 40,143                | 38,806                | 40,302                | 41,871                             |
| 経 常 利 益(百万円)                 | 2,408                 | 2,523                 | 2,535                 | 2,323                              |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益(百万円) | 1,639                 | 1,776                 | 1,707                 | 1,627                              |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)      | 74.05                 | 81.24                 | 78.38                 | 75.33                              |
| 総 資 産 (百万円)                  | 63,557                | 69,225                | 65,138                | 68,698                             |
| 純 資 産 (百万円)                  | 31,416                | 31,649                | 32,828                | 34,171                             |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)        | 1,413.37              | 1,441.82              | 1,485.76              | 1,548.49                           |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 第108期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「(1)当事業年度の事業の状況①事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                | 資 本 金      | 当社の議決権比率<br>(間接所有を含む) | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------------------------------|------------|-----------------------|---------------|
| 阪本印刷株式会社                             | 100百万円     | 100.0%                | 印刷及び販売        |
| 協和カートン株式会社                           | 20百万円      | 100.0%                | 印刷包材製造        |
| 株式会社ニッポー                             | 48百万円      | 74.9%                 | 印刷包材・一般印刷販売   |
| 朝日人材サービス株式会社                         | 80百万円      | 100.0%                | 人材派遣          |
| Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.         | 500千RYM    | 100.0%                | 印刷及び販売        |
| Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.      | 27,500千RYM | 100.0%                | 印刷及び販売        |
| Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd. | 2,476千RYM  | 65.0%                 | 印刷及び販売        |

- (注) 2023年10月31日にKinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd.の株式を発行済株式総数の65.0%取得したため、連結の範囲に含めております。

#### (4) 対処すべき課題

##### ① 朝日印刷グループ経営理念

当社グループは、経営理念として「お客様本位を基本とし、企業の永続成長と従業員の幸福とが一致する経営を目指します。」と掲げております。

市場を取り巻く環境としては、個人消費やインバウンド需要に回復の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移している一方、国際情勢の緊迫化、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、為替相場の変動など依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社グループでは経営の基本方針に基づき、医薬品・化粧品を中心とする印刷包材事業をコア事業領域としながらも、時代の変化に対応していくため中期経営計画 A X 2024 の3か年計画を策定し、5つの戦略を推進しております。

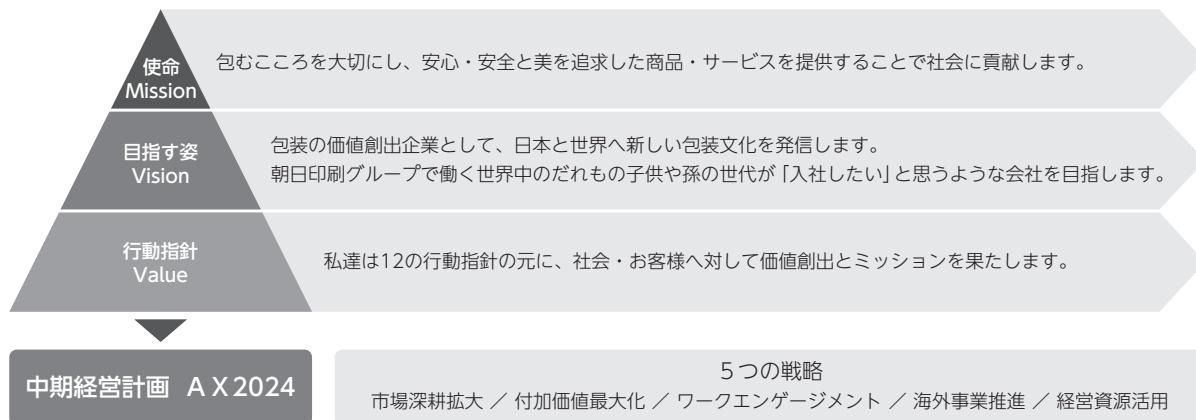
中期経営計画 A X 2024 については、2025年3月期が最終事業年度となりますが、次の時代を見据えた施策を着実に実行していき、売上に左右されない利益の確保に加え、体質改善、体力強化に取り組んでいくことで企業価値向上に努めてまいります。

## 朝日印刷グループ経営理念

### 経営理念

お客様本位を基本とし、企業の永続成長と従業員の幸福とが一致する経営を目指します。

## 朝日印刷の使命と目指す姿



## ② 中期経営計画A X 2024の5つの戦略の取り組み

### 1. 市場深耕拡大

- ・全国営業拠点における、得意先ニーズへの迅速な対応・営業活動によるシェア拡大の推進
- ・サステナビリティを意識した包材や偽造防止包材のニーズの高まりに対応するため、営業部門と開発部門の連携による高機能包材や環境配慮型包材の提案・開発の推進
- ・ラベル事業を成長事業の柱の一つとした、ラベルデジタル印刷機導入や高機能ラベル開発の推進

### 2. 付加価値最大化

- ・生産性向上に向けた、省力化・少人化設備の導入
- ・IOTを活用した設備稼働状況の見える化による、ムダ排除の取り組みの推進
- ・医薬品、化粧品の印刷包材に求められる高い品質水準を確保するため、各工程におけるマニュアル化の徹底やチェック体制の強化

### 3. ワークエンゲージメント

- ・エンゲージメントサーベイの実施による現状課題の把握とエンゲージメント向上に向けた具体的な施策の検討
- ・経営幹部育成を目的とした社内公募型研修の実施や社内表彰制度の見直しによる、成長実感・モチベーション向上を図る施策の実施
- ・安心して働ける社内環境の整備（健康経営優良法人2024（大規模法人部門）認定）

### 4. 海外事業推進

- ・ASEAN事業拡大に向け、2023年10月にマレーシアの印刷会社Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd.を子会社化
- ・国内外のグループ会社での連携した営業提案活動等によるシナジーの創出
- ・海外子会社とのグループ会社間での技術交流の実施及び海外語学人材の育成強化

### 5. 経営資源活用

- ・サステナビリティ対応強化に向け、2022年10月に専任部署としてCSR推進室を設置
- ・カーボンニュートラル社会の実現に向けた、CO<sub>2</sub>算定システムの導入や削減目標の設定
- ・人材育成並びにグループ内の人材交流実現に向けた制度構築の推進

(5) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社(朝日印刷株式会社)及び子会社10社（うち非連結子会社3社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売及び包装システム（機械）の販売であります。また、その他の事業として人材派遣事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(印刷包材事業)

当セグメントでは、当社のほか、子会社である阪本印刷株式会社、株式会社ニッポー、Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.、Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.及びKinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd.において製造及び販売をしており、協和カートン株式会社へは当社製品の製造を委託しております。

(包装システム販売事業)

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社において行っております。

(人材派遣事業)

子会社である朝日人材サービス株式会社は、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

(6) 主要な営業所及び工場 (2024年3月31日現在)

|                                      |       |                                           |
|--------------------------------------|-------|-------------------------------------------|
| 当 社                                  | 本 社   | 富山県富山市一番町1番1号                             |
|                                      | 支 店   | 富山営業部<br>東京、大阪、名古屋、新宿                     |
|                                      | 営 業 所 | 山形、滋賀、石川、熊本、奈良、静岡、兵庫、栃木、群馬、岐阜、京都、三重、徳島、福岡 |
|                                      | 工 場   | 富山、京都                                     |
| 阪 本 印 刷 株 式 会 社                      | 本 社   | 大阪市北区                                     |
|                                      | 支 店   | 東京                                        |
|                                      | 工 場   | 大阪                                        |
| 協 和 カ ー ト ン 株 式 会 社                  | 本社・工場 | 富山県富山市                                    |
| 株 式 会 社 ニ ッ ポ ー                      | 本社・工場 | 富山県富山市                                    |
| 朝 日 人 材 サ ー ビ ス 株 式 会 社              | 本 社   | 富山県富山市                                    |
| Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.         | 本社・工場 | JOHOR MALAYSIA                            |
| Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.      | 本社・工場 | JOHOR MALAYSIA                            |
| Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd. | 本社・工場 | PERAK MALAYSIA                            |

(7) 使用人の状況 (2024年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分       | 使用人数          | 前連結会計年度比<br>増減 |
|------------|---------------|----------------|
| 印刷包材事業     | 1,836 (205) 名 | 178 (12) 名     |
| 包装システム販売事業 | 20 (1) 名      | 2 (-) 名        |
| 報告セグメント計   | 1,856 (206) 名 | 180 (12) 名     |
| その他        | 17 (1) 名      | 3 (-) 名        |
| 合計         | 1,873 (207) 名 | 183 (12) 名     |

(注) 使用人数は就業員数であり、有期社員及びパートは ( ) 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、派遣社員を除いております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数          | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------------|------------|-------|--------|
| 1,149 (117) 名 | △12 (△6) 名 | 36.5歳 | 13.5年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、有期社員及びパートは ( ) 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、派遣社員を除いております。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

| 借入先         | 借入額      |
|-------------|----------|
| 株式会社北陸銀行    | 4,780百万円 |
| 株式会社北國銀行    | 4,500百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 2,333百万円 |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 86,000,000株
- ② 発行済株式の総数 (自己株式1,924,282株を含む。) 23,284,929株  
 (注) 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式15,800株は、上記自己株式に含まれておりません。
- ③ 株主数 5,386名
- ④ 大株主 (上位10名の株主を記載しております。)

| 株 主 名                               | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 サ ン ワ ー ル ド                 | 2,105千株 | 9.9%    |
| 朝 日 印 刷 持 株 会                       | 1,436千株 | 6.7%    |
| 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 ( 信 託 口 ) | 1,246千株 | 5.8%    |
| 株 式 会 社 小 森 コ ー ポ レ ー シ ョ ン         | 1,219千株 | 5.7%    |
| 朝 日 重 剛                             | 1,024千株 | 4.8%    |
| 公 益 財 団 法 人 朝 日 国 際 教 育 財 団         | 660千株   | 3.1%    |
| 株 式 会 社 北 陸 銀 行                     | 619千株   | 2.9%    |
| 朝 日 印 刷 従 業 員 持 株 会                 | 577千株   | 2.7%    |
| 第 一 生 命 保 険 株 式 会 社                 | 482千株   | 2.3%    |
| 新 生 紙 パ ル プ 商 事 株 式 会 社             | 391千株   | 1.8%    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,924,282株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

| 区 分                         | 株 式 数  | 交 付 対 象 者 |
|-----------------------------|--------|-----------|
| 取 締 役 ( 社 外 取 締 役 を 除 く 。 ) | 2,200株 | 1名        |

- (注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「(2)会社役員の状況③取締役及び監査役の報酬等」に記載しております。

## ⑥ その他株式に関する重要な事項

## イ. 自己株式の取得に関する事項

当社は、資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため、2023年11月13日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の取得を決議しており、2023年11月14日から2024年3月31日までの期間に普通株式290,600株を総額263百万円で取得しております。

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 470,000株（上限）
- ・株式の取得価額の総額 400百万円（上限）
- ・取得期間 2023年11月14日～2024年5月31日
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付

## ロ. 自己株式の消却に関する事項

当社は、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るため、上記2023年11月13日開催の取締役会において、同取締役会の決議に基づき取得した自己株式の全数を消却することを決議しております。

- ・消却する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 上記イ. により取得する自己株式の全株式数
- ・消却予定日 2024年6月28日

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (2024年3月31日現在)

| 会社における地位      | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                            |
|---------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 会 長 | 朝 日 重 剛 | 公益財団法人朝日国際教育財団代表理事                                                                                                                 |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 朝 日 重 紀 | Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd. Director<br>Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd. Director<br>Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd. Director |
| 取 締 役 副 社 長   | 広 田 敏 幸 | 営業統括 品質保証部担当                                                                                                                       |
| 常 務 取 締 役     | 野 村 良 三 | 管理本部長 経営戦略部担当<br>Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd. Director                                                                     |
| 常 務 取 締 役     | 佐 藤 和 仁 | 生産本部長 購買管理部担当                                                                                                                      |
| 取 締 役         | 西 田 良 弘 | 管理本部副本部長 人事部長<br>総務部・CSR推進室担当                                                                                                      |
| 取 締 役         | 塚 田 武   | Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd. CEO<br>Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd. CEO<br>Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd. Director           |
| 取 締 役         | 佐々木昌太郎  | 西日本営業本部長 富山営業部長・大阪支店長・<br>営業企画室長 包装システム販売部担当                                                                                       |
| 取 締 役         | 保 木 秀 之 | 東日本営業本部長 企画開発本部担当                                                                                                                  |
| 取 締 役         | 若 林 和 人 | 管理本部副本部長 経営管理部長<br>経理部・財務部担当                                                                                                       |
| 取 締 役         | 高 田 忠 直 | 株式会社ジェック経営コンサルタント取締役<br>黒部フーズサプライ株式会社代表取締役                                                                                         |
| 取 締 役         | 水 波 悟   | 税理士<br>一般財団法人水波アフリカ財団代表理事<br>株式会社水波ソリューション代表取締役                                                                                    |
| 常 勤 監 査 役     | 広 瀬 達 也 |                                                                                                                                    |
| 常 勤 監 査 役     | 神 島 丈 嗣 |                                                                                                                                    |
| 監 査 役         | 桶 屋 泰 三 | 税理士<br>株式会社廣貫堂社外監査役<br>田中精密工業株式会社社外監査役                                                                                             |
| 監 査 役         | 古 澤 昌 彦 | 弁護士<br>阪本印刷株式会社社外監査役                                                                                                               |
| 監 査 役         | 釣 長 人   | 税理士                                                                                                                                |

- (注) 1. 取締役高田忠直氏及び取締役水波 悟氏は、社外取締役であります。
2. 監査役桶屋泰三氏、監査役古澤昌彦氏及び監査役釣 長人氏は、社外監査役であります。
3. 取締役高田忠直氏、取締役水波 悟氏、監査役桶屋泰三氏及び監査役釣 長人氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役桶屋泰三氏及び監査役釣 長人氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当事業年度における役員の異動は次のとおりであります。
- ・2023年6月29日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって、取締役松原敏雄氏は任期満了により退任いたしました。
  - ・同株主総会において、神島丈嗣氏は監査役に選任され、就任いたしました。
- ② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等
- イ. 被保険者の範囲  
当社及び当社子会社の取締役及び監査役
- ロ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要  
当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害及び訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。  
当該役員等賠償責任保険契約のすべての被保険者について、特約部分も含めその保険料は会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

取締役及び監査役の報酬等

| 役員区分              | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額 |       |        |         | 対象となる<br>役員の数 |
|-------------------|--------|------------|-------|--------|---------|---------------|
|                   |        | 金銭報酬       |       | 非金銭報酬  |         |               |
|                   |        | 固定報酬       | 退職慰労金 | 業績連動報酬 | 譲渡制限付株式 |               |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 210百万円 | 161百万円     | 34百万円 | 6百万円   | 7百万円    | 11名           |
| 社外取締役             | 12     | 10         | 0     | －      | 0       | 2             |
| 計                 | 222    | 172        | 35    | 6      | 7       | 13            |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 14     | 11         | 2     | －      | 0       | 2             |
| 社外監査役             | 17     | 13         | 3     | －      | 1       | 3             |
| 計                 | 31     | 24         | 5     | －      | 1       | 5             |

- (注) 1. 上表には、2023年6月29日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（社外取締役を除く。）1名を含んでおります。
2. 取締役（社外取締役を除く。）の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会において、月額30百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、12名です。
4. 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会において、月額5百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。
5. 上記金銭報酬とは別枠で、2017年6月29日開催の第101回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の拠出金額の上限を3事業年度ごとに72百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は、15名です。
6. 上記金銭報酬とは別枠で、2023年6月29日開催の第107回定時株主総会において、2024年3月期に限り、譲渡制限付株式の付与のための報酬制度を導入し、同制度の拠出金額の上限を取締役については年額11百万円以内（うち、社外取締役については年額1百万円以内）、監査役については年額2百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は12名（うち社外取締役2名）、監査役の員数は5名です。

- ロ. 当事業年度において支払った役員退職慰労金  
2023年6月29日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

- ・取締役1名に対し13百万円

ハ. 業績連動報酬等に関する事項

- ・業績指標の内容及びその選定理由

当社は持続的な企業価値の向上を実現するため、成長性や効率性の向上に努めており、取締役（社外取締役を除く。）の業績連動報酬においては、連結営業利益を指標としております。当該業績評価指標を採用した理由は、中長期的な業績の向上への貢献を的確に反映する指標であると判断したことによるものです。

- ・業績連動報酬等の額又は数の算定方法

株式報酬である業績連動報酬につきましては、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、役員株式給付規程に基づき、役位ごとの基準ポイントをベースに、評価対象期間における連結営業利益の達成度合いを業績評価係数として乗じポイントを算出します。算出されたポイントは1事業年度当たり12,000ポイントを上限に付与され、累積ポイント相当分の報酬を退任時に支給します。なお、「1ポイント=1株」として算出される数の当社株式を支給し、単元未満ポイントについては、退任日時点における当社株式の時価を乗じて算出された額を金銭で支給するものです。

当該業績連動報酬に係る指標の目標、実績は次のとおりです。

|        | 目標       | 実績       |
|--------|----------|----------|
| 連結営業利益 | 2,200百万円 | 2,030百万円 |

二. 非金銭報酬等の内容

a. 業績連動報酬

当社が導入している業績連動型株式報酬制度は、上記「業績連動報酬等の額又は数の算定方法」に記載のとおりです。

当事業年度において、2023年6月に退任した取締役1名に対し当社株式2,200株及び金銭0百万円を交付しております。

b. 譲渡制限付株式

- ・株式の種類及び株式数

当社普通株式 11,500株

- ・割当先

取締役9名（社外取締役2名を含む） 9,500株（7百万円）

監査役4名（社外監査役3名を含む） 2,000株（1百万円）

- ・譲渡制限付株式割当契約の概要

当社と譲渡制限付株式報酬の交付対象である当社の取締役（社外取締役を含む。）及び

監査役（社外監査役を含む。）（以下総称して「対象役員」といいます。）は個別に以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結しておりますが、その概要は以下のとおりです。

- (1) 対象役員は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、監査役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までの期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。
- (2) 対象役員による法令、社内規則又は本割当契約の違反その他の理由により、当社が本割当株式を無償取得することが相当であると当社の取締役会で定める事由に該当した場合、当社は本割当株式を無償で取得する。
- (3) 当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、本割当株式の全部について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。
- (4) 本割当契約における意思表示及び通知の方法、本割当契約改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

#### ホ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2021年2月8日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を定め、2023年6月29日開催の取締役会において決定方針を一部変更しております。決定方針の内容は次のとおりです。

##### a. 役員報酬の基本方針

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、①固定報酬である基本報酬（月額）、②非金銭報酬等である譲渡制限付株式、③中長期の当社業績を反映した業績連動報酬等及び非金銭報酬等である信託型株式報酬、④役員退職慰労金から構成する。②譲渡制限付株式については、2024年3月期に限り付与するものとする。

なお、取締役（社外取締役を除く。）の種類別の報酬割合について、数値的な比率は定めないこととするが、当社と同程度の事業規模や関連業種における報酬水準や世間の動向を踏まえて、各報酬の支給水準について適時見直しをすることにより、結果として、適切な割合となるよう努めるものとする。

なお、社外取締役の報酬は、経営陣から独立した立場から経営の監督機能を担う役割であるため、業績連動報酬等又は譲渡制限付株式以外の非金銭報酬等は支給せず、固定報酬である基本報酬（月額）を支給する。なお、役員退職慰労金については、特に功労があったと取締役会が認めた場合に支給することがある。

b. 基本報酬(金銭報酬)に係る個人別の額の決定に関する方針

取締役(社外取締役を除く。)の基本報酬は、各取締役の職責や成果に応じ年度額を決定し、月次の報酬として支給する。

社外取締役の基本報酬は、職責に相応しいものとし、各々の果たす役割、他の上場企業における水準等を考慮して個別に決定し、月次の報酬として支給する。

c. 譲渡制限付株式(非金銭報酬等)の内容及び額若しくは数又はその算定方法の決定に関する方針

当社が創業150周年を迎えたことに鑑み、これまで貢献してきた当社の取締役(社外取締役を含む。)を慰労し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、2024年3月期に限り、譲渡制限付株式制度を導入し、当社より支給した金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、普通株式の発行又は処分を行う。取締役への具体的な配分及び交付時期については、取締役会において決定するものとする。譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、監査役その他当社取締役会の定める地位を喪失する日までの期間とする。普通株式の1株当たりの払込価額は、恣意性を排除するべく、取締役会決議の前取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値とする。

d. 業績連動報酬等に係る業績指標の内容の決定方針及び個人別の額または数の算定方法の決定に関する方針、ならびに非金銭報酬等の内容及び個人別の額または数の算定方法の決定に関する方針

当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除く。)が株価上昇によるメリットと株価下落リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託型株式報酬制度を導入し、当社が信託に拠出する金銭を原資として予め信託において当社株式を取得し、役員株式給付規程に基づき事業年度ごとにポイントを付与し、原則として退任時にポイントに応じた株式及び金銭を信託を通じて支給する。取締役(社外取締役を除く。)に付与するポイント数は、原則として、役位に応じた役位ポイントに評価対象期間における連結営業利益の達成度合いに応じた0.0~1.2の業績評価係数を乗じて算出する。

e. 役員退職慰労金に係る個人別の額の決定に関する方針

原則として退任時に、定時株主総会の承認を経た上で、役員退職慰労金規程に基づき、退任時の役位や在任期間に応じて支給額が定まる役員退職慰労金を定時株主総会後に支給する。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方法に関する事項

取締役の基本報酬については、取締役会決議に基づき、代表取締役に、その個人別の具体的な額の決定について委任する。代表取締役は、上記方針に従い、株主総会決議により定められた上限額の範囲内で、個人別の報酬額を決定する。なお、代表取締役による決定が適切に行われるようにするため、代表取締役が当該決定を行うに当たっては、独立社外取

締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得た上で当該答申を最大限尊重して決定することを、上記委任の条件とする。

取締役の譲渡制限付株式報酬については、株主総会決議により定められた上限の範囲内で、指名・報酬諮問委員会の諮問を経て取締役会にて個人別の内容を決定する。

取締役（社外取締役を除く。）の信託型株式報酬については、株主総会決議により定められた上限額の範囲内で、役員株式給付規程に基づき、個人別の内容を算出するものとし、取締役会に対してその結果を報告する。なお、役員が退任（辞任・死亡退任を含む）するときは、役員株式給付規程に基づき、取締役会にて個人別の内容を決定する。

また、取締役の役員退職慰労金については、株主総会決議の定めに従い、取締役会決議に基づき、代表取締役にその個人別の具体的な額及び時期・方法の決定について委任する。代表取締役は、個人別の具体的な額及び時期・方法について、役員退職慰労金規程に基づき決定する。

へ. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社は、2021年2月8日に指名・報酬諮問委員会を設置し、併せて現状の報酬体系をベースとしながらも、会社法に定められた事項や指名・報酬諮問委員会の関与について織り込んだ決定方針を決議いたしました。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、決定方針に沿うものであると判断しております。

ト. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2023年4月～6月の取締役の金銭報酬の額については2022年6月29日開催の取締役会にて代表取締役会長朝日重剛、代表取締役社長朝日重紀の2名に、2023年7月～2024年3月の取締役の金銭報酬の額については2023年6月29日開催の取締役会にて代表取締役会長朝日重剛、代表取締役社長朝日重紀の2名に、株主総会決議により定められた範囲内における取締役の個人別の報酬額の具体的な内容の決定を委任する旨の決議をしております。代表取締役に権限を委任した理由は、当社全体の業績評価及び各取締役の担当事業の評価を行うために最も適しているからであります。なお、当社は2021年2月に指名・報酬諮問委員会を設置しており、以降は、代表取締役による決定が適切に行われるようにするため、代表取締役が当該決定を行うに当たっては、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得た上で当該答申を最大限尊重して決定することを、上記委任の条件とすることと定めております。

また、2023年6月29日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役の退職慰労金について、同株主総会において取締役会に一任された具体的金額、贈呈の時期、方法等の決定を、同日開催の取締役会にて代表取締役会長朝日重剛、代表取締役社長朝日重紀

の2名に委任する旨の決議をしております。代表取締役が権限を委任した理由は、上記と同様であります。代表取締役が権限を行使するにあたっては、当社における一定の基準（役員退職慰労金規程）に従うものであり、適切に権限が行使されております。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役高田忠直氏は、株式会社ジェック経営コンサルタントの取締役及び黒部フーズサプライ株式会社の代表取締役であります。当社は株式会社ジェック経営コンサルタントと社員研修の委託等の取引関係があります。当社と黒部フーズサプライ株式会社との間に特別な関係はありません。

取締役水波 悟氏は、一般財団法人水波アフリカ財団の代表理事及び株式会社水波ソリューションの代表取締役であります。当社と両社との間に特別な関係はありません。

監査役桶屋泰三氏は、株式会社廣貫堂及び田中精密工業株式会社の社外監査役であります。株式会社廣貫堂は当社の得意先であり、また、同社は当社の株式36千株を保有し、当社は同社の株式394千株を保有しております。当社と田中精密工業株式会社との間に特別な関係はありません。

監査役古澤昌彦氏は、阪本印刷株式会社の監査役であります。同社は当社の子会社であります。

##### ロ. 当事業年度における主な活動状況

###### ・取締役会及び監査役会への出席状況

|           | 取締役会    |      | 監査役会    |      |
|-----------|---------|------|---------|------|
|           | 出席状況    | 出席率  | 出席状況    | 出席率  |
| 取締役 高田 忠直 | 20回中20回 | 100% | —       | —    |
| 取締役 水波 悟  | 20回中19回 | 95%  | —       | —    |
| 監査役 桶屋 泰三 | 20回中19回 | 95%  | 17回中15回 | 88%  |
| 監査役 古澤 昌彦 | 20回中19回 | 95%  | 17回中15回 | 88%  |
| 監査役 釣 長人  | 20回中20回 | 100% | 17回中17回 | 100% |

###### ・取締役会における発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

取締役高田忠直氏は、経営コンサルタントとして培った専門的な知識と経験を生かし、取締役会の運営や当社の経営に関し、指摘・助言を行っており、特に「企業経営、経営戦略、人材開発」の分野において、当社の業務執行に対する監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。

また、指名・報酬諮問委員会（当事業年度2回開催）の委員長として、客観的かつ公正な視点で当社の役員人事や取締役の報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。

取締役水波 悟氏は、主に税理士及び証券アナリストとしての専門的な知識と企業ファイナンスの経験を生かし、取締役会の運営や当社の経営に関し、指摘・助言を行っており、特に「経営の透明性とコーポレート・ガバナンスの向上」の分野において、当社の業務執行に対する監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。

また、指名・報酬諮問委員会（当事業年度2回開催）の委員として、客観的かつ公正な視点で当社の役員人事や取締役の報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

監査役桶屋泰三氏は、主に税理士として財務・会計等の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

監査役古澤昌彦氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、並びに内部統制システム全般についての助言を行っております。

監査役釣 長人氏は、主に税理士として財務・会計等の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

・監査役会における発言状況

監査役桶屋泰三、同古澤昌彦及び同釣 長人の三氏は、監査役会の審議に関し、必要な助言を適宜行っております。

## (3) 会計監査人の状況

- ① 名称 監査法人銀河  
 ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 30百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、在外子会社につきましては当社の会計監査人以外の監査人の監査を受けております。
- ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

# 連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>28,969,579</b> | <b>流動負債</b>     | <b>15,538,342</b> |
| 現金及び預金          | 8,944,168         | 支払手形            | 140,860           |
| 受取手形            | 778,675           | 電子記録債権          | 6,522,036         |
| 電子記録債権          | 5,537,771         | 買掛金             | 1,635,700         |
| 売掛金             | 9,540,356         | 短期借入金           | 74,963            |
| 棚卸資産            | 3,433,022         | 1年内返済予定の長期借入金   | 3,193,474         |
| その他の            | 736,373           | リース債務           | 462,031           |
| 貸倒引当金           | △789              | 未払金             | 1,589,053         |
| <b>固定資産</b>     | <b>39,728,915</b> | 未払法人税等          | 406,580           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>30,508,756</b> | 賞与引当金           | 651,586           |
| 建物及び構築物         | 11,336,535        | その他の            | 862,056           |
| 機械装置及び運搬具       | 5,457,252         | <b>固定負債</b>     | <b>18,988,161</b> |
| 土地              | 9,648,754         | 社債              | 3,500,000         |
| リース資産           | 2,518,083         | 長期借入金           | 10,598,785        |
| 建設仮勘定           | 739,537           | リース債務           | 2,229,956         |
| その他の            | 808,593           | 繰延税金負債          | 521,594           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,370,080</b>  | 役員退職慰労引当金       | 552,109           |
| のれん             | 1,260,441         | 役員株式給付引当金       | 33,072            |
| その他             | 1,109,638         | 退職給付に係る負債       | 1,420,597         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,850,079</b>  | 債務保証損失引当金       | 12,420            |
| 投資有価証券          | 5,160,074         | その他の            | 119,625           |
| 長期貸付金           | 75,000            | <b>負債合計</b>     | <b>34,526,504</b> |
| 繰延税金資産          | 227,289           | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| 投資不動産           | 819,045           | 株主資本            | 31,482,373        |
| その他の            | 582,072           | 資本金             | 2,228,753         |
| 貸倒引当金           | △13,403           | 資本剰余金           | 2,369,874         |
| <b>資産合計</b>     | <b>68,698,495</b> | 利益剰余金           | 28,743,512        |
|                 |                   | 自己株式            | △1,859,767        |
|                 |                   | その他の包括利益累計額     | 1,569,923         |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 1,697,791         |
|                 |                   | 為替換算調整勘定        | △102,056          |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額    | △25,811           |
|                 |                   | 非支配株主持分         | 1,119,693         |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>34,171,990</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>68,698,495</b> |

# 連結損益計算書

( 2023年4月1日から  
2024年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目             |            | 金 額 |  |
|-----------------|------------|-----|--|
| 売上              | 41,871,488 |     |  |
| 売上原価            | 32,390,020 |     |  |
| 営業利益            | 9,481,468  |     |  |
| 営業外収益           | 7,450,523  |     |  |
| 営業外費用           | 2,030,945  |     |  |
| 特別利益            |            |     |  |
| 特別損失            |            |     |  |
| 税金等調整前当期純利益     |            |     |  |
| 法人税、住民税及び事業税    |            |     |  |
| 法人税等調整額         |            |     |  |
| 当期純利益           |            |     |  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |            |     |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |            |     |  |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>22,493,330</b> | <b>流動負債</b>     | <b>13,670,307</b> |
| 現金及び預金          | 4,552,972         | 支払手形            | 4,178             |
| 受取手形            | 703,950           | 電子記録債権          | 5,737,780         |
| 電子記録債権          | 5,271,648         | 買掛金             | 1,749,314         |
| 商品及び製品          | 1,085,751         | 1年内返済予定の長期借入金   | 3,193,474         |
| 仕掛品             | 959,400           | リース債権           | 409,411           |
| 材料及び貯蔵品         | 602,638           | 未払法人税等          | 1,016,513         |
| 前払費用            | 46,528            | 預り引当金           | 326,133           |
| その他の当金          | 700,683           | 賞与引当金           | 33,027            |
| 貸倒引当金           | △211              | その他             | 497,355           |
| <b>固定資産</b>     | <b>38,142,871</b> | <b>固定負債</b>     | <b>17,895,848</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>25,385,858</b> | 社長期借入金          | 3,500,000         |
| 建物              | 9,587,320         | リース債権           | 10,579,892        |
| 構築物             | 388,842           | 退職給付引当金         | 1,992,806         |
| 機械及び装置          | 3,469,909         | 役員退職慰労引当金       | 1,235,424         |
| 車両運搬具           | 93,837            | 役員株式給付引当金       | 512,754           |
| 工具器具備品          | 749,782           | 債務保証損失引当金       | 33,072            |
| 土地              | 8,302,698         | その他             | 12,420            |
| リース資産           | 2,222,713         | 負債合計            | <b>31,566,156</b> |
| 建設仮勘定           | 570,754           | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>406,352</b>    | 株主資本            | <b>27,493,180</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>12,350,660</b> | 資本剰余金           | <b>2,228,753</b>  |
| 投資有価証券          | 4,525,446         | 資本剰余金           | <b>2,357,434</b>  |
| 関係会社株           | 6,468,428         | 資本準備金           | 2,295,113         |
| 出資              | 25,250            | その他資本剰余金        | 62,320            |
| 長期貸付            | 75,000            | <b>利益剰余金</b>    | <b>24,766,760</b> |
| 関係会社長期貸付        | 400,612           | 利益準備金           | 228,419           |
| 繰延税金資産          | 94,281            | その他利益剰余金        | 24,538,340        |
| 長期前払費用          | 139,840           | 固定資産圧縮積立        | 124,380           |
| 投資不動産           | 487,058           | 別途積立            | 23,035,500        |
| その他の当金          | 148,327           | 繰越利益剰余金         | 1,378,459         |
| 貸倒引当金           | △13,583           | <b>自己株式</b>     | <b>△1,859,767</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>60,636,201</b> | 評価・換算差額等        | <b>1,576,864</b>  |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | <b>1,576,864</b>  |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>29,070,044</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>60,636,201</b> |

# 損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     |     | 金 額     |            |
|-------------------------|-----|---------|------------|
| 売 上                     | 高 価 |         | 37,955,410 |
| 売 上 原 価                 | 利 益 |         | 30,389,139 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     |         | 7,566,271  |
| 営 業 利 益                 |     |         | 6,065,999  |
| 営 業 外 収 益               |     |         | 1,500,271  |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       |     | 233,974 |            |
| 受 取 賃 貸 料               |     | 160,108 |            |
| 保 険 解 約 返 戻 金           |     | 185,466 |            |
| そ の 他                   |     | 110,658 | 690,209    |
| 営 業 外 費 用               |     |         |            |
| 支 払 利 息                 |     | 104,304 |            |
| 支 払 手 数 料               |     | 1,000   |            |
| 賃 貸 収 入 原 価             |     | 102,362 |            |
| そ の 他                   |     | 21,603  | 229,269    |
| 経 常 利 益                 |     |         | 1,961,211  |
| 特 別 利 益                 |     |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           |     | 24,695  |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       |     | 149     | 24,845     |
| 特 別 損 失                 |     |         |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損         |     | 4,531   |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       |     | 15,870  |            |
| 減 損 損 失                 |     | 5,393   |            |
| 損 害 補 償 損 失             |     | 10,666  |            |
| 災 害 に よ る 損 失           |     | 3,124   | 39,585     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     |         | 1,946,470  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |     | 635,551 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           |     | △45,691 | 589,860    |
| 当 期 純 利 益               |     |         | 1,356,610  |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月20日

朝日印刷株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人銀河

富山事務所

代表社員 公認会計士 堀 仁志  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 四ツ橋 学

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、朝日印刷株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月20日

朝日印刷株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人銀河

富山事務所

代表社員 公認会計士 堀 仁 志  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 四 ツ 橋 学

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、朝日印刷株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第108期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第108期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人銀河の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人銀河の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月20日

朝日印刷株式会社 監査役会

|       |    |    |   |
|-------|----|----|---|
| 常勤監査役 | 広瀬 | 達也 | Ⓔ |
| 常勤監査役 | 神島 | 丈嗣 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 桶屋 | 泰三 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 古澤 | 昌彦 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 釣  | 長人 | Ⓔ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付け、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には連結配当性向40%以上の配当の実施を基本方針としております。

上記基本方針及び今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり当期の期末配当及びその他の剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

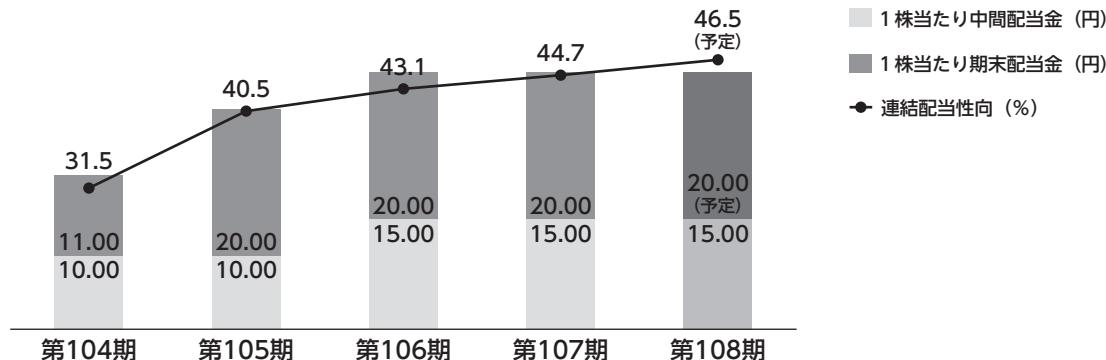
#### 1. 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金20円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は、427,212,940円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2024年6月28日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

- ① 増加する剰余金の項目とその額  
別途積立金 500,000,000円
- ② 減少する剰余金の項目とその額  
繰越利益剰余金 500,000,000円

### (ご参考) 1株当たり配当金／連結配当性向



## 第2号議案 取締役13名選任の件

取締役12名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と多様性の拡充を図るため、社外取締役を1名増員し、取締役13名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                              | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                  | あさひ じゅうごう<br>朝日重剛<br>(1947年3月28日生) | 1970年3月 当社入社<br>1975年6月 当社取締役<br>1979年1月 当社常務取締役<br>1983年3月 当社専務取締役<br>1984年12月 当社取締役副社長<br>1985年5月 当社代表取締役副社長<br>1986年5月 当社代表取締役社長<br>1997年6月 当社代表取締役会長<br>2009年4月 当社取締役会長<br>2010年6月 当社代表取締役会長(現任)<br>2012年4月 公益財団法人朝日国際教育財団代表理事(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>公益財団法人朝日国際教育財団代表理事 | 1,024,936株 |
| [取締役候補者とした理由]<br>朝日重剛氏は、1975年に当社取締役に就任後、1986年から代表取締役社長、1997年から代表取締役会長(2009年から2010年までは取締役会長)を務めております。経営者としての経験と経営全般に関する知見を有し、約50年にわたり当社グループの経営をけん引してまいりました。今後も当社グループの持続可能な成長及び企業価値向上への貢献が期待できるため、引き続き取締役候補者とするものです。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                             | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                     | あさひ しげのり<br>朝日重紀<br>(1977年5月13日生) | 2001年3月 当社入社<br>2010年6月 当社取締役<br>2011年6月 当社常務取締役<br>2014年4月 当社専務取締役<br>2020年4月 当社専務取締役<br>Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.<br>Director (現任)<br>Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.<br>Director (現任)<br>2020年6月 当社代表取締役副社長<br>2021年4月 当社代表取締役社長 (現任)<br>2023年10月 Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd.<br>Director (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd. Director<br>Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd. Director<br>Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd. Director | 258,262株       |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>朝日重紀氏は、2010年に当社取締役に就任後、2020年から代表取締役副社長、2021年から代表取締役社長を務めております。経営者としての経験と経営全般に関する知見を有し、当社グループ経営戦略の実践において、経営トップとしてリーダーシップを発揮してまいりました。今後も当社グループの持続可能な成長及び企業価値への貢献が期待できるため、引き続き取締役候補者とするものです。</p> |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                     | ひろた としゆき<br>広田 敏幸<br>(1957年1月18日生) | 1979年4月 当社入社<br>2012年6月 当社取締役 社長室長・経営戦略室長<br>2014年4月 当社取締役 社長室長・経営戦略室長・経理部長・財務部長<br>2020年4月 当社常務取締役 管理本部長 財務部長 社長室・情報システム室・しごとチェンジ推進室担当<br>2021年4月 当社専務取締役 管理本部長 財務部長 しごとチェンジ推進室担当<br>2021年7月 当社専務取締役 管理本部長 しごとチェンジ推進室担当<br>2022年4月 当社取締役副社長 管理本部長 DX推進室担当<br>2022年6月 当社取締役副社長 管理本部長<br>2023年7月 当社取締役副社長 営業統括 品質保証部担当 (現任) | 21,172株    |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>広田敏幸氏は、2012年に当社取締役に就任し、2021年から専務取締役、2022年から取締役副社長を務めております。営業部長、生産管理部長、管理本部長等の幅広い経験と豊富な実績を有し、当社の業務に精通するとともに、広い視点に立って当社経営を監督しております。今後も当社グループの持続可能な成長及び企業価値向上への貢献が期待できるため、引き続き取締役候補者とするものです。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                            | ふ<br>氏<br>( 生 年 月 日 )                  | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所 有 す る 当 社<br>の 株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4                                                                                                                                                                                                    | のむら りょうぞう<br>野 村 良 三<br>(1963年12月25日生) | 1986年 4 月 当 社 入 社<br>2011年 4 月 当 社 富 山 東 工 場 工 場 長<br>2012年 4 月 当 社 品 質 保 証 部 長<br>2013年 8 月 当 社 執 行 役 員 品 質 保 証 部 長<br>2014年 4 月 当 社 執 行 役 員 富 山 工 場 長<br>2016年 6 月 当 社 取 締 役 経 営 戦 略 室 長<br>2019年 6 月 当 社 取 締 役 生 産 本 部 長<br>2021年 4 月 当 社 常 務 取 締 役 生 産 本 部 長 情 報 シ<br>ス テ ム 室 担 当<br>2023年 7 月 当 社 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 経 営 戦<br>略 部 担 当 ( 現 任 )<br>2023年 10 月 Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd.<br>Director ( 現 任 )<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )<br>Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd. Director | 17,500株                |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>野村良三氏は、2016年に当社取締役に就任し、2021年から常務取締役を務めております。生産の分野において豊富な経験と実績を有し、当社の業務に精通するとともに、2023年7月から管理本部長を務め、管理部門を統括しております。今後も当社グループの持続可能な成長及び企業価値向上への貢献が期待できるため、引き続き取締役候補者とするものです。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                        |

| 候補者番号                                                                                                                                                                             | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                                                                                 | さとう かずひと<br>佐藤 和仁<br>(1967年8月15日生) | 1991年4月 当社入社<br>2013年8月 当社執行役員 大阪支店長<br>2016年4月 当社執行役員 営業副本部長 大阪支店長<br>2016年6月 当社取締役 営業副本部長 大阪支店長<br>2017年4月 当社取締役 営業副本部長 大阪支店長・営業企画室長<br>2020年4月 当社取締役 西日本営業本部長 大阪支店長・営業企画室長<br>2021年4月 当社常務取締役 営業本部長 営業企画室長<br>2023年3月 当社常務取締役 営業本部長 大阪支店長・営業企画室長 企画開発本部担当<br>2023年7月 当社常務取締役 生産本部長 購買管理部担当<br>2024年4月 当社常務取締役 生産本部長 工場再編推進室長 購買管理部担当(現任) | 9,800株     |
| [取締役候補者とした理由]<br>佐藤和仁氏は、2016年に当社取締役に就任し、2021年から常務取締役を務めております。支店長、営業本部長等の豊富な経験と実績を有し、2023年7月から生産本部長を務め、生産構造改革を主導・推進しております。今後も当社グループの持続可能な成長及び企業価値向上への貢献が期待できるため、引き続き取締役候補者とするものです。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                            | ふ<br>氏<br>( 生 年 月 日 )                | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                      | 所 有 す る 当 社<br>の 株 式 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                    | にしだ よしひろ<br>西 田 良 弘<br>(1964年2月20日生) | 1989年3月 当社入社<br>2006年4月 当社名古屋支店長<br>2012年4月 当社生産管理部長<br>2015年6月 株式会社ニッポー代表取締役社長<br>2018年7月 当社京都クリエイティブパーク長<br>2021年4月 当社購買管理部長<br>2021年6月 当社取締役 購買管理部長 品質保証<br>部担当<br>2023年7月 当社取締役 管理本部副本部長 人事<br>部長 総務部・CSR推進室担当（現<br>任） | 5,700株                 |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>西田良弘氏は、2021年から当社取締役を務めております。当社グループ会社である株式会社ニッポー代表取締役社長を務めるなど、豊富な経験と実績を有し、2023年7月から管理本部副本部長、人事部長を務め、人事制度改革とダイバーシティ経営を主導・推進しております。今後も当社グループの持続可能な成長及び企業価値向上への貢献が期待できるため、引き続き取締役候補者とするものです。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                            |                        |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7                                                                                                                                                                                                     | <p>つかだ たけし<br/>塚田 武<br/>(1966年8月23日生)</p> | <p>1989年4月 当社入社<br/>2013年8月 当社メーク営業部長<br/>2021年4月 当社海外事業開発室長<br/>2021年6月 当社取締役 海外事業開発室長 企画開発本部担当<br/>2021年11月 当社取締役 海外事業開発室長 企画開発本部担当<br/>2022年2月 Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd. CEO 当社取締役 海外事業開発室長 企画開発本部担当<br/>2022年4月 Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd. CEO 当社取締役 海外事業開発室長<br/>2023年3月 当社取締役 (現任)<br/>2023年10月 Kinta Press &amp; Packaging (M) Sdn.Bhd. Director<br/>2024年5月 Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd. Director (現任)<br/>Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd. Director (現任)<br/>Kinta Press &amp; Packaging (M) Sdn.Bhd. Executive Director (現任)<br/>(重要な兼職の状況)<br/>Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd. Director<br/>Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd. Director<br/>Kinta Press &amp; Packaging (M) Sdn.Bhd. Executive Director</p> | 4,600株     |
| <p>[取締役候補者とした理由]<br/>塚田 武氏は、2021年から当社取締役を務めております。長年当社営業本部の業務に従事しており、2021年から海外子会社のCEOを務めるなど、営業及び海外事業における豊富な経験と実績を有し、グローバルビジネスを主導・推進しております。今後も当社グループの持続可能な成長及び企業価値向上への貢献が期待できるため、引き続き取締役候補者とするものです。</p> |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                         | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )                     | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                   | 所 有 す る 当 社<br>の 株 式 数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 8                                                                                                                                                                                                                 | さ さ き し ょ う た ろ う<br>佐 々 木 昌 太 郎<br>(1965年6月29日生) | 1990年4月 当社入社<br>2007年4月 当社大阪支店課長<br>2008年4月 当社東京支店東海営業所長<br>2012年4月 当社富山営業部副部長<br>2013年8月 当社富山営業部長<br>2021年6月 当社取締役 富山営業部長 包装システム販売部担当<br>2023年7月 当社取締役 西日本営業本部長 富山営業部長・大阪支店長・営業企画室長 包装システム販売部担当 (現任)   | 5,100株                 |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>佐々木昌太郎氏は、2021年から当社取締役を務めております。長年当社営業本部の業務に従事し、営業の分野において豊富な経験と実績を有しております。2023年7月から西日本営業本部長を務め、市場別成長戦略に沿ったシェア拡大を主導・推進しております。今後も当社グループの持続可能な成長及び企業価値向上への貢献が期待できるため、引き続き取締役候補者とするものです。</p>    |                                                   |                                                                                                                                                                                                         |                        |
| 9                                                                                                                                                                                                                 | ほ ぎ ひ で ゆ き<br>保 木 秀 之<br>(1972年5月27日生)           | 1995年4月 当社入社<br>2010年2月 当社東京支店新宿営業所長<br>2017年4月 当社社長室長<br>2021年4月 当社総務部長<br>2021年6月 当社取締役 総務部長<br>2022年7月 当社取締役 人事部長 総務部担当<br>2022年10月 当社取締役 人事部長・CSR推進室長 総務部担当<br>2023年7月 当社取締役 東日本営業本部長 企画開発本部担当 (現任) | 3,800株                 |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>保木秀之氏は、2021年から当社取締役を務めております。営業所長、社長室長、総務部長、人事部長等の業務を通じ、幅広い経験と豊富な実績を有しております。2023年7月から東日本営業本部長を務め、市場別成長戦略に沿ったシェア拡大を主導・推進しております。今後も当社グループの持続可能な成長及び企業価値向上への貢献が期待できるため、引き続き取締役候補者とするものです。</p> |                                                   |                                                                                                                                                                                                         |                        |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                   | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 10                                                                                                                                                                                                      | わかばやし かずひと<br>若林和人<br>(1964年2月19日生) | 1987年9月 当社入社<br>2011年4月 当社販売推進部長<br>2015年4月 当社しごとチェンジ推進室長<br>2019年7月 当社経営戦略室長・しごとチェンジ推進室長<br>2022年4月 当社経営戦略室長・DX推進室長<br>2022年6月 当社取締役 管理本部副本部長 経営戦略室長・DX推進室長<br>2023年7月 当社取締役 管理本部副本部長 経営管理部長 経理部・財務部担当(現任) | 9,200株     |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>若林和人氏は、2022年から当社取締役に務めております。販売推進部長、経営戦略室長、DX推進室長、管理本部副本部長等の業務を通じ、幅広い経験と豊富な実績を有しており、当社のデジタルトランスフォーメーション推進をけん引しております。今後も当社グループの持続可能な成長及び企業価値向上への貢献が期待できるため、引き続き取締役候補者とするものです。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                             |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                                                                                                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 11                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p style="text-align: center;"><b>【社外】</b><br/><b>【独立役員】</b></p> <p style="text-align: center;">たかた ただなお<br/>高 田 忠 直<br/>(1977年5月21日生)</p> | <p>2000年4月 株式会社ジェック経営コンサルタント<br/>入社</p> <p>2010年6月 同社第二事業部長</p> <p>2015年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2017年6月 株式会社ジェック経営コンサルタント<br/>営業本部部長</p> <p>2018年8月 同社監査役</p> <p>2019年8月 同社取締役（現任）</p> <p>2019年8月 黒部フーズサプライ株式会社代表取締<br/>役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社ジェック経営コンサルタント取締役<br/>黒部フーズサプライ株式会社代表取締役</p> | 5,000株         |
| <p>[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等]</p> <p>高田忠直氏は、経営コンサルタントとして培った専門的な知識と経験等を有しており、これまで当社の社外取締役として、取締役会を始めとした重要な会議において、経営全般及び人材開発等の観点から積極的な発言を行い、取締役会の議論の質の向上に努めております。特に「企業経営、経営戦略、人材開発」の分野において、当社の業務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者いたしました。また、同氏が再任された場合は、引き続き指名・報酬諮問委員会の委員として当社の役員候補者の指名や役員報酬等の決定等に対し、客観的・中立的立場から関与していただく予定です。</p> |                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                  | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 12                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>【社外】<br/>【独立役員】</p> <p>みづなみ さとる<br/>水波 悟<br/>(1959年7月25日生)</p> | <p>2005年7月 大和証券SMB C株式会社（現大和証券株式会社）入社</p> <p>2008年12月 税理士登録<br/>税理士（現任）</p> <p>2015年11月 税理士法人水波パートナーズ代表社員</p> <p>2016年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2019年4月 株式会社水波ソリューション代表取締役（現任）</p> <p>2021年12月 税理士法人アイユーコンサルティング社員<br/>（税理士法人水波パートナーズは税理士法人アイユーコンサルティングに合併）</p> <p>2022年11月 一般財団法人水波アフリカ財団代表理事（現任）</p> <p>2022年12月 税理士法人アイユーコンサルティング顧問</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>税理士<br/>一般財団法人水波アフリカ財団代表理事<br/>株式会社水波ソリューション代表取締役</p> | 5,700株     |
| <p>[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等]</p> <p>水波 悟氏は、税理士及び証券アナリストとしての専門的な知識と、企業ファイナンスの経験等を有しており、これまで当社の社外取締役として、取締役会を始めとした重要な会議において、企業ファイナンス及びコンプライアンス・リスク管理等の観点から積極的な発言を行い、取締役会の議論の質の向上に努めております。特に「経営の透明性とコーポレート・ガバナンスの向上」の分野において、当社の業務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者といいたしました。また、同氏が再任された場合は、引き続き指名・報酬諮問委員会の委員として当社の役員候補者の指名や役員報酬等の決定等に対し、客観的・中立的立場から関与していただく予定です。</p> |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                            | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                    | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 13                                                                                                                                                                                                                                               | <p>【新任】【社外】<br/>【独立役員】<br/>あゆかわ ゆみ<br/>鮎川 裕美<br/>(1967年12月27日生)</p> | <p>1990年4月 味の素株式会社入社<br/>2015年7月 同社アミノサイエンス統括部スタッフグループ長<br/>2017年7月 味の素ヘルシーサプライ株式会社取締役執行役員総務部長<br/>2022年6月 味の素トレーディング株式会社取締役</p> | 0株         |
| <p>[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等]<br/>鮎川裕美氏は、味の素株式会社において要職を歴任し、ガバナンス、コンプライアンス、組織風土の変革・再構築を主導した実績を有するほか、人材・組織開発及びダイバーシティ&amp;インクルージョンに関する知見と経験を有しております。企業経営者としての知識と経験を活かすとともに多様な視点から、健全で持続的な企業価値の向上について有用な助言、提言を行って頂くことを期待し、新たに社外取締役候補者といたしました。</p> |                                                                     |                                                                                                                                  |            |

- (注) 1. 高田忠直氏は、株式会社ジェック経営コンサルタントの取締役に務めております。当社は同社と社員研修の委託等の取引関係がありますが、取引額は僅少です。  
その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 高田忠直氏、水波 悟氏及び鮎川裕美氏は、社外取締役候補者であります。
3. 高田忠直氏及び水波 悟氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、高田忠直氏が9年、水波 悟氏が8年となります。
4. 高田忠直氏及び水波 悟氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同取引所に対し、独立役員として届け出ております。両氏が再任され就任した場合には、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。また、鮎川裕美氏は、同取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が取締役に選任され就任した場合には、独立役員として届け出る予定です。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害及び訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。保険料は会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。次回更新時には同内容での更新を予定しております。各候補者が選任され就任した場合には、候補者各氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
6. 鮎川裕美氏の戸籍上の氏名は五十嵐裕美であります。
7. 各候補者の所有する当社の株式数は、当期末(2024年3月31日)現在の株式数を記載しております。

(ご参考) 取締役候補者のスキル・マトリックス

各候補者の有する知識・経験・能力について、一覧表（スキル・マトリックス）にまとめ、以下に記載しております。

なお、表中の8項目は、中長期的な成長に向けた全社戦略の決定、機動的な業務執行、高いレベルでの監督、当社企業価値向上の実現のために必要な項目と考えております。

| 候補者<br>番号 | 氏 名     | 候補者が有する知識・経験・能力 |                                  |           |                    |                  |      |               |              |
|-----------|---------|-----------------|----------------------------------|-----------|--------------------|------------------|------|---------------|--------------|
|           |         | 企業経営            | ガバナンス・<br>リスクマネジメント・コン<br>プライアンス | 財務・<br>会計 | 人事・<br>ダイバー<br>シティ | 技術・<br>生産・<br>DX | 営業戦略 | グローバル<br>ビジネス | サステナ<br>ビリティ |
| 1         | 朝 日 重 剛 | ●               |                                  | ●         |                    |                  | ●    |               |              |
| 2         | 朝 日 重 紀 | ●               |                                  |           |                    | ●                |      | ●             |              |
| 3         | 広 田 敏 幸 | ●               | ●                                | ●         |                    |                  |      |               |              |
| 4         | 野 村 良 三 | ●               |                                  |           |                    | ●                |      | ●             |              |
| 5         | 佐 藤 和 仁 | ●               |                                  |           |                    | ●                | ●    |               |              |
| 6         | 西 田 良 弘 |                 | ●                                |           | ●                  |                  |      |               | ●            |
| 7         | 塚 田 武   | ●               |                                  |           |                    |                  | ●    | ●             |              |
| 8         | 佐々木 昌太郎 |                 | ●                                |           |                    |                  | ●    | ●             |              |
| 9         | 保 木 秀 之 |                 |                                  |           | ●                  |                  | ●    |               | ●            |
| 10        | 若 林 和 人 |                 | ●                                | ●         |                    | ●                |      |               |              |
| 11        | 高 田 忠 直 | ●               |                                  |           | ●                  | ●                |      |               |              |
| 12        | 水 波 悟   | ●               | ●                                | ●         |                    |                  |      |               |              |
| 13        | 鮎 川 裕 美 | ●               |                                  |           | ●                  |                  |      |               | ●            |

※各候補者の有するすべての知識・経験・能力を表すものではありません。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会場 富山県富山市婦中町板倉492番地2  
朝日印刷株式会社 富山工場3階会議室  
電話 076 (466) 1177 (代表)



### ○交通のご案内

J R 速星駅より徒歩で約20分

J R 富山駅より車で約20分

富山空港より車で約12分



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。